キャッシュ・フロー計算書

［令和4年4月1日から令和5年3月31日まで］

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	共済掛金及び交付金収入	615,533,113
	保険金及び保険手数料等収入	144,425,325
	診療収入	22,365,549
	受取補助金及び賦課金収入	411,139,631
	その他の業務活動による収入	47,420,214
	保険料及び任意保険料支出	△ 151,285,565
	共済金支出	△ 447,288,819
	診療人件費、往診旅費等診療諸掛による支出	△ 33,808,819
	無事戻金支出	0
	人件費支出（診療人件費除く）	△ 692,020,088
	その他の業務活動による支出	△ 141,378,325
小　計		△ 224,897,784
	利息の受取額	143,164,415
	利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 81,733,369
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	500,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
	金銭信託の終了による収入	0
	金銭信託の開始による支出	0
	有価証券の償還による収入	930,000,000
	有価証券の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 1,479,193,000
	有形固定資産の売却による収入	△ 209,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,816,881
	無形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	その他の投資活動による収入	300,850
	その他の投資活動による支出	△ 35,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 385,918,031
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	0
	短期借入金の返済による支出	0
	長期借入金による収入	0
	長期借入金の返済による支出	0
	リース債務の返済による支出	0
	その他の財務活動による収入	0
	その他の財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	△ 467,651,400
Ⅵ	資金期首残高	856,358,962
Ⅶ	資金期末残高	388,707,562

重要な会計方針

農業共済団体会計基準(平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知)を適用して財務諸表等を作成しております。

１．　減価償却の会計処理方法

（１）　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年	～	50年
構築物	5年	～	40年
機械器具	5年	～	15年
器具備品	3年	～	20年

（２）　無形固定資産

定額法を採用しております。

（３）　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。現在、リース資産は保有しておりません。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該個定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額(減価償却累計額と同額を直接控除した金額)を計上しております。なお、減損処理を行った固定資産の貸借対照表計上額は、減損後の帳簿価額に基づく減価償却相当額を減損後の帳簿価額から直接控除した金額を計上しております。

２．引当金の計上基準

（１）　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は職員数 300 人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（２） 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、令和 10 年度に 7,000 万円、令和 20 年度に 4 億円の建物建設を見込み、毎年 1,300 万円を計上しております。

（３） 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、将来の大幅改修を見込み、毎年収益状況を見極めながら計上しております。

（４） 更新引当金

損害防止機器、事務機器等それぞれの購入予定額を耐用年数により除して計上しております。

（５） 業務引当金

平成 27 年度に過去の収支状況を精査した結果、事務費国庫負担金の減少、共済資源の減少に伴う賦課金収入の減少、金利低迷による受取利息の減少などの原因により、年間約 1,400 万円の収支悪化傾向にあることが判明しました。これを踏まえて、将来の収入不足や予見しがたい事態に備え、10 年後の収支悪化額の約 1 億 4 千万円の 5 年分にあたる 7 億円を引当金の必要上限額として見込み、毎年収支状況を見極めながら計上しております。

（６） 教育研修基金

役職員の教育研修を目的とする基金で、1 億円を積み立て、その利息収入を役職員の教育研修に係る費用に充当しております。収支については、損益計算書明細業務勘定その 3「農業共済教育研修基金収支明細」で示しております。

（７） 事務機械化準備金

制度見直しに伴う現行システムの改修及び更新、また、収入保険システムと農業共済事業システムとの一元化による情報資産の共有を行うプラットフォームの変更が今後に計画されていることから、必要額を 3 億円として見込み、毎年収支状況を見極めながら計上しております。

３．責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（昭和 22 年農林省令第 95 号）第 29 条に基づき、

① 農作物共済勘定及び果樹共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済事業の共済関係に係る手持掛金部分の金額を計上しております。

② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定及び任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済事業の共済関係のうち、未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）　満期保有目的の債権

平均原価法による償却原価法（定額法）を行っております。

（２）　その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は平均原価法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

②時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

５．たな卸資産等の評価基準及び評価方法

平均原価法による取得原価（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により計上しております。

６．リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

７．キャッシュ・フロー計算書関係

（１）　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

（２）　資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	988,707,562 円
現金及び預金のうち定期預金	600,000,000 円
資金期末残高	388,707,562 円

（３）　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

該当するものは取得しておりません。

８．減損損失関係

該当するものはありません。

９．金融商品関係

（１） 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第 34 条に基づき、預金、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券、一般担保付きの社債により運用しております。

（２） 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	989	989	0
(2) 金銭信託	―	―	―
(3) 農林漁業信用基金寄託金	―	―	―
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,547	10,547	0
① 満期保有目的の証券	―	―	―
② その他有価証券	10,547	10,547	0
(5) 未収債権	57	57	0
(6) 退職給与金施設預託金	450	450	0
(7) 未払債務	(131)	(131)	(0)
(8) 短期借入金	(-)	(-)	(-)
(9) 長期借入金	(-)	(-)	(-)
(10) リース債務	(-)	(-)	(-)

（注） 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（１）現金及び預金、（３）農林漁業信用基金寄託金、（５）未収債権、（７）未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額になっております。

（２）金銭信託、（４）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格になっております。

（６）退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額になっております。

（８）短期借入金

短期借入金は短期間（1 年以内）で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額になっております。

（９）長期借入金、（１０）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額 29,238 千円）のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

１０．賃貸等不動産関係

当組合は、本所会館等の有効利用を図るため、空きスペースを賃貸しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	面積	貸借対照表計上額			当期末の時価額
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
建　物	117.06 ㎡	12,748	△423	12,325	12,325

（注１）　貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却相当額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額は、固定資産に対する減価償却相当額であります。

（注３）　当期末の時価は、本組合有形固定資産台帳帳簿価額に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸不動産に関する令和４年度における収益及び費用は次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	賃貸収益	賃貸費用	その他損益	摘要
建　物	1,078	924		石川県植物防疫協会

１１．資産除去債務関係

該当するものはありません。

１２．重要な後発事項

該当するものはありません。